

平成18年度に締結した随意契約の点検・見直しの状況
【同一所管公益法人等との契約】

(法人名：筑波技術大学)

件数	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	公共工事の名称、場所、 機関及び種別又は物品役 務等の名称及び数量	契約担当者の氏名並び にその所属する部局の 名称及び所在地	契約を締結した日	契約金額 (単位：円)	契約 種類	随意契約によることとした理由 (具体的かつ詳細に記載)	見直しの結果	講ずる措置	類型 区分	備考	
合計					0							0

- (注1) 本表は、平成18年度に締結した支出原因契約であって随意契約（各国立大学法人の定める少額随限額以下のもを除く）のうち、「同一所管公益法人等」（「特殊法人等」、「独立行政法人等」、「当該独立行政法人の主務省と同一の所管に属する公益法人」及び「再就職者がいる民間法人」をいう。）との契約を記載する。
なお、特殊法人等とは、特殊法人又は認可法人を指し、独立行政法人等とは、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人又は国立大学法（平成15年法律第112号）第2条第1項及び第3項に規定する法人を指す。「公益法人等」には、医療法人、学校法人、社会福祉法人、特定非営利法人、中間法人、協同組合は含まない。
- (注2) 平成18年度より前に契約を締結した長期継続契約（18年度には支払いのみが生じており、契約行為がないもの）については、以下のとおり整理する。
電気、ガス、水道、電話通信役務・・・調査対象（1回の支払につき1件とする）
複数年契約のリース契約、コピー機の保守役務等・・・18年度に契約していなければ、調査対象外
- (注3) 単価契約の場合は、契約金額欄に調達総額（複数年契約の場合は、契約期間全体の調達総（予定）額）を記載し、備考欄に単価契約である旨及び単価を記載する。複数品目等を1契約にて調達している場合は、代表的な品目等の単価を記載する。
- (注4) 「契約担当者の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地」には、原則として契約時の担当者等を記載するが、これにより難しい場合は適宜の時点の担当者名として差し支えない。
- (注5) 随意契約によることとした理由は、説明責任を十分に果たせるよう具体的かつ詳細に記載すること。
- (注6) 契約種類は、競争性のない随意契約については「随意契約」、企画競争又は公募による随意契約については「企画競争・公募」と記載すること。
- (注7) 見直しの結果は、「問題あり」、「見直しの余地あり」又は「その他」に分類すること。引き続き「企画競争・公募」とする場合は、「その他（引き続き企画競争・公募を実施）」と記載する。
- (注8) 講ずる措置は、「20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの」、「競争入札に移行」、「企画競争を実施」、「公募を実施」又は「随意契約によらざるを得ないもの」に分類し、（ ）で移行時期等を補足すること。ただし、見直すことは決まっているが現段階で確定的に記載できない場合は、「競争入札若しくは企画競争に移行」等の記載とすることができる。
なお、平成18年度に不落・不調随意契約であったものについては、「20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの」に該当する場合を除き、「競争入札に移行」に分類すること。

平成18年度に締結した随意契約の点検・見直しの状況
【同一所管公益法人等との契約】

(法人名：筑波技術大学)

件数	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	公共工事の名称、場所、 機関及び種別又は物品役 務等の名称及び数量	契約担当者の氏名並び にその所属する部局の 名称及び所在地	契約を締結した日	契約金額 (単位：円)	契約 種類	随意契約によることとした理由 (具体的かつ詳細に記載)	見直しの結果	講ずる措置	類型 区分	備考
----	-----------------------	---	-------------------------------------	----------	----------------	----------	--------------------------------	--------	-------	----------	----

(注9) 「類型区分」欄には、「講ずる措置」欄において「(競争性のない) 随意契約によらざるを得ないもの」としたものについて、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1~12)に該当する場合はその番号、該当しない場合には以下のいずれかに区分の上、該当番号を記載する。

- ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
- ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
- ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
- ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合「16」
- ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
- ・その他、1から17並びに19の類型区分に分類できないものについては「18」
- ・見直し後においても、なお、包括条項(バスケットクローズ)に該当する契約とする場合については「19」

平成18年度に締結した随意契約の点検・見直しの状況
【その他の者との契約】

(法人名：筑波技術大学)

件数	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	公共工事の名称、場所、 機関及び種別又は物品役 務等の名称及び数量	契約担当者の氏名並びにその所 属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約金額 (単位：円)	契約 種類	随意契約によることとした理由 (具体的かつ詳細に記載)	見直しの結果	講ずる措置	類型 区分	備考
1	東京電力㈱	電気料金(4月分) 春日 キャンパス	事務局長 竹田 貴文 国立大学法人筑波技術大学 茨城県つくば市天久保4-3-15	平成18年4月27日	2,019,236	随意 契約	本学は高圧電力(2万Vを超えない)扱いであり、茨城県内では、東京電力㈱が唯一の事業者であるため。(契約事務取扱規程第5条第1号カ)	その他	随意契約によらざるを得ないもの	8	
2	東京電力㈱	電気料金(7月分) 春日 キャンパス	事務局長 竹田 貴文 国立大学法人筑波技術大学 茨城県つくば市天久保4-3-15	平成18年7月28日	2,026,700	随意 契約	本学は高圧電力(2万Vを超えない)扱いであり、茨城県内では、東京電力㈱が唯一の事業者であるため。(契約事務取扱規程第5条第1号カ)	その他	随意契約によらざるを得ないもの	8	
3	東京電力㈱	電気料金(8月分) 春日 キャンパス	事務局長 竹田 貴文 国立大学法人筑波技術大学 茨城県つくば市天久保4-3-15	平成18年8月29日	2,043,767	随意 契約	本学は高圧電力(2万Vを超えない)扱いであり、茨城県内では、東京電力㈱が唯一の事業者であるため。(契約事務取扱規程第5条第1号カ)	その他	随意契約によらざるを得ないもの	8	
4	東京電力㈱	電気料金(9月分) 春日 キャンパス	事務局長 竹田 貴文 国立大学法人筑波技術大学 茨城県つくば市天久保4-3-15	平成18年9月29日	2,210,411	随意 契約	本学は高圧電力(2万Vを超えない)扱いであり、茨城県内では、東京電力㈱が唯一の事業者であるため。(契約事務取扱規程第5条第1号カ)	その他	随意契約によらざるを得ないもの	8	
5	東京電力㈱	電気料金(12月分) 春日 キャンパス	事務局長 竹田 貴文 国立大学法人筑波技術大学 茨城県つくば市天久保4-3-15	平成18年12月28日	2,168,441	随意 契約	本学は高圧電力(2万Vを超えない)扱いであり、茨城県内では、東京電力㈱が唯一の事業者であるため。(契約事務取扱規程第5条第1号カ)	その他	随意契約によらざるを得ないもの	8	
6	東京電力㈱	電気料金(1月分) 春日 キャンパス	事務局長 竹田 貴文 国立大学法人筑波技術大学 茨城県つくば市天久保4-3-15	平成19年1月31日	2,153,791	随意 契約	本学は高圧電力(2万Vを超えない)扱いであり、茨城県内では、東京電力㈱が唯一の事業者であるため。(契約事務取扱規程第5条第1号カ)	その他	随意契約によらざるを得ないもの	8	
7	東京電力㈱	電気料金(2月分) 春日 キャンパス	事務局長 竹田 貴文 国立大学法人筑波技術大学 茨城県つくば市天久保4-3-15	平成19年2月28日	2,273,194	随意 契約	本学は高圧電力(2万Vを超えない)扱いであり、茨城県内では、東京電力㈱が唯一の事業者であるため。(契約事務取扱規程第5条第1号カ)	その他	随意契約によらざるを得ないもの	8	
8	(財)茨城県総合健 診協会	職員一般定期健康診断及 び特殊健康診断外	事務局長 竹田 貴文 国立大学法人筑波技術大学 茨城県つくば市天久保4-3-15	平成18年5月9日	2,460,480	随意 契約	当該検査業務を(財)茨城県総合健康診断協会に継続して委託しており、データを積み重ねて、職員及び学生の健康の保持増進を図っている。業者が替わると検査精度が異なるため検査データに一貫性が無くなり、健康診断の目的を達することができない。よって、(財)茨城県総合健康診断協会は、健康診断の目的を達することができる唯一の業者であるため。(契約事務取扱規程第5条第1号カ)	見直の余地あり	競争入札に移行(平成19年度)		

平成18年度に締結した随意契約の点検・見直しの状況
【その他の者との契約】

(法人名：筑波技術大学)

件数	契約の相手方の商号又は名称及び住所	公共工事の名称、場所、機関及び種別又は物品役務等の名称及び数量	契約担当者の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約金額(単位：円)	契約種類	随意契約によることとした理由(具体的かつ詳細に記載)	見直しの結果	講ずる措置	類型区分	備考
9	島津メディカルシステムズ㈱	磁気共鳴断層撮影装置の保守	事務局長 竹田 貴文 国立大学法人筑波技術大学 茨城県つくば市天久保4-3-15	平成18年3月31日	3,675,000	随意契約	この保守の対象物品は、精島津製作所(医用機器事業部)の製品であり、この製品の関東甲信越、東北、北海道における保守サービス業務及び部品販売については、同社出資による子会社の島津メディカル㈱が一切を代行しており、茨城県において唯一の保守点検業者であるため。(契約事務取扱規程第5条第1号カ)	見直しの余地あり	競争入札に移行(平成19年度)		
10	あずさ監査法人	平成18年度監査費用	事務局長 竹田 貴文 国立大学法人筑波技術大学 茨城県つくば市天久保4-3-15	平成18年7月3日	6,300,000	随意契約	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第40条の規定により、文部科学大臣があずさ監査法人を会計監査人として選任したため。(契約事務取扱規程第5条第1号カ)	その他	随意契約によらざるを得ないもの	1	
11	富士ゼロックス㈱茨城営業所	電子複写機の保守等	事務局長 竹田 貴文 国立大学法人筑波技術大学 茨城県つくば市天久保4-3-15	平成18年3月31日	11,303,400	随意契約	この保守の対象物品は、富士ゼロックス㈱の製品であり、この製品の茨城県内における保守サービス業務及び部品販売については、同社茨城営業所が唯一の保守点検業者であるため。(契約事務取扱規程第5条第1号カ)	見直しの余地あり	競争入札若しくは企画競争に移行(平成20年度)		
合計					38,634,420						

(注1) 本表は、平成18年度に締結した支出原因契約であって随意契約(各国立大学法人の定める少額随契限度額以下のものを除く)のうち、「同一所管公益法人等」(「特殊法人等」、「独立行政法人等」、「当該独立行政法人の主務省と同一の所管に属する公益法人」及び「再就職者がいる民間法人」をいう。)以外の者(その他の公益法人、民間法人等)との契約を記載する。
なお、特殊法人等とは、特殊法人又は認可法人を指し、独立行政法人等とは、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人又は国立大学法人法(平成15年法律第112号)第2条第1項及び第3項に規定する法人を指す。「公益法人等」には、医療法人、学校法人、社会福祉法人、特定非営利法人、中間法人、協同組合は含まない。

(注2) 平成18年度より前に契約を締結した長期継続契約(18年度には支払いのみが生じており、契約行為がないもの)については、以下のとおり整理する。

電気、ガス、水道、電話通信役務・・・調査対象(1回の支払につき1件とする)

複数年契約のリース契約、コピー機の保守役務等・・・18年度に契約していなければ、調査対象外

(注3) 単価契約の場合は、契約金額欄に調達総額(複数年契約の場合は、契約期間全体の調達総(予定)額)を記載し、備考欄に単価契約である旨及び単価を記載する。複数品目等を1契約にて調達している場合は、代表的な品目等の単価を記載する。

(注4) 「契約担当者の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地」には、原則として契約時の担当者等を記載するが、これにより難い場合は適宜の時点の担当者名として差し支えない。

(注5) 随意契約によることとした理由は、説明責任を十分に果たせるよう具体的かつ詳細に記載すること。

(注6) 契約種類は、競争性のない随意契約については「随意契約」、企画競争又は公募による随意契約については「企画競争・公募」と記載すること。

(注7) 見直しの結果は、「問題あり」、「見直しの余地あり」又は「その他」に分類すること。引き続き「企画競争・公募」とする場合は、「その他(引き続き企画競争・公募を実施)」と記載する。

(注8) 講ずる措置は、「20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの」、「競争入札に移行」、「企画競争を実施」、「公募を実施」又は「随意契約によらざるを得ないもの」に分類し、()で移行時期等を補足すること。ただし、見直すことは決まっているが現段階で確定的に記載できない場合は、「競争入札若しくは企画競争に移行」等の記載とすることができる。

なお、平成18年度に不落・不調随意契約であったものについては、「20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの」に該当する場合を除き、「競争入札に移行」に分類すること。

(注9) 「類型区分」欄には、「講ずる措置」欄において「(競争性のない) 随意契約によらざるを得ないもの」としたものについて、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1~12)に該当する場合はその番号、該当しない場合には以下のいずれかに区分の上、該当番号を記載する。

- ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
- ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
- ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
- ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合「16」
- ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
- ・その他、1から17並びに19の類型区分に分類できないものについては「18」
- ・見直し後においても、なお、包括条項(バケットクローズ)に該当する契約とする場合については「19」